

イノシシ侵入防止対策 ワイヤーメッシュ柵の設置

産業建設



捕獲わなの設置状況を調査

鳥獣被害対策について調査しました。

調査の結果

イノシシによる被害が増加する中、侵入防止対策としては、被害が特に多い花山・一迫・栗駒地区で、国の交付金を活用し、イノシシの侵入を防止するワイヤーメッシュ柵が設置されました。設置後、柵内に侵入

入された形跡などは見られませんが、効果の検証を継続すべきと考えます。また、県が地域の合意形成や計画策定を支援する事業が、高清水地区で実施されました。この事業では、その地域の被害状況や問題点を共有し、合意形成や計画策定に向けた研修会や検討会が実施され、諸会合には女性の方々

も参加し、活発な意見交換が行われており、この事業によって、令和4年度にワイヤーメッシュ柵の設置が予定されています。今後もワイヤーメッシュ柵を必要とする地域が増えると思われ、支援制度のさらなる周知徹底を図るとともに、合意が形成された地域には、市が積極的に支援を行うべきと考えます。

さらに、市が電気柵などの設置に対して支援する農作物有害獣被害防護設備設置事業補助金についても、年々交付件数が増加しており、今後も要望の増加が予想されることから、継続した支援を望みます。

捕獲対策としては、囲い罠・自動捕獲システムを設置していますが、捕獲実績が少ないことから、捕獲頭数の増加に向け、効果的な設置を図られるよう研究されることを望みます。

これまでに講じてきた鳥獣被害対策の効果を検証しながら積極的な情報共有を図り、より効果的な対策方法を研究し、市内の被害を最小限に抑える取組の実施に努めるべきです。

未利用市有財産の有効活用と歳入確保を

総務



市有地の売却などを調査

市有地の売却などについて調査しました。

調査の結果

遊休地、閉校学校、法定外公共物などの市有地の売却は、それぞれの手順に沿って、売却に努められています。

しかし、売却を予定している土地や普通財産として貸付している市有地、特に空き市有地の管理に関しては、誰もが簡単に立ち入らないように立札やロープを張るなどの対策を講じるとともに、定期的に見回りを

し、現状把握と安全管理に努めるべきです。今後、未利用市有財産の有効活用と歳入の確保のため、公共施設最適化計画に沿って市有財産の管理を図るべきです。また、建物などはそれぞれの所管部署の管理となっており、売却に至っていないケースも見受けられるので、企業誘致や移住定住を進めるためにも、それぞれの部署が管財課としっかり連携を図り、早期処分(売却)につながるよう努めることを望みます。

とくしま 所管事務調査とは

総務・産業建設・文教民生の各常任委員会が所管する事務について、委員会が自主的に行う調査です。

市政の課題解決に向けて調査を行い、市長などの執行機関に対し、政策提言などを目的に実施するものです。

市内初の幼保連携型認定こども園を調査

文教民生



「若柳認定こども園」を調査

若柳認定こども園について調査しました。
調査の結果
市内初の幼保連携型認定こども園である「若柳認定こども園」は、指定管理者の「一般社団法人 吉野学園」によって運営されており、市の教育方針や保育理念を踏まえながら、独自の理念を生かした教育が行われています。保育・教育目

標の実現のためには、家庭や地域との関わりが重要であることから、連携を密にとりながら目標実現へさらに邁進してほしいと考えます。
また、障害のある子どもや外国人の受け入れ体制など、多様性に応じた園の運営にも努めてほしいと考えます。

充実した研修内容で教育のレベルアップ

教育研究センターについて調査しました。

調査の結果

教育研究センターでは教育に関するさまざまな研修を行っており、その中でも、算数・数学や英語などの授業づくりに関する研修を行っています。効果として、研修や授業公開で学んだ内容が授業で活かされており、市内全体に定着してきています。今後も学校間で情報共有しながら、市の教育レベルアップに向け努力してほしいと考えます。

また、昨年度から導入されているタブレット端末は、多くの授業で活用されており、持ち帰り学習など授業以外の場面でも活用されています。
今後タブレット学習を進める中で、さまざまな課題が見えてくるのが予想されます。教育研究センターにおいては、現場の声などを聴き、課題の解決や、より効果的な活用方法を模索しながら研修内容の充実を図ってほしいと考えます。

意見書

6月定例議会では次の意見書が提出され、全会一致で可決し、関係大臣などに提出し、その実現を要請しました。(要約して掲載)

学校給食費の無償化を求める

平成28年3月、内閣府の経済財政諮問会議において、子育て世帯などの支援拡充として学校給食費無償化の方針が打ち出された。

学校給食費は、給食の実施に必要な施設や設備に要する経費などを除き保護者負担とされるが、公立小・中学校における負担額は、学校への納付金の中で最も高額である。市でも小学校5万円、中学校5・8万円ほどで総額2億円もの負担である。給食を貧困対策だけでなく、子育て支援や少子化対策として位置づけ、全額または一部補助する自治体も増加しているが、平成29年度の文部科学省の調査では、小学校または中

学校で無償化を行う自治体は全体の約5%にすぎない。給食の役割や目的として、食育の推進を規定しているように、教育活動の一環という観点からも、また、家庭の経済状況に関わらず、栄養バランスの取れたおいしい給食を提供するという観点からも、無償化は子どもの健やかな成長のために非常に重要である。

よって、政府および国会に対し、財源の確保を含め国の責任において、全ての市町村で無償化を実施できるように強く要望する。

提出先

- 内閣総理大臣
- 財務大臣
- 文部科学大臣
- 衆議院議長
- 参議院議長

陳情書
女性スペースを守る会
—LGBT法案における「性自認」に対し慎重な議論を求める会—
共同代表 飯野 香里
ほか3人

国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情
海事振興連盟
会長 衛藤征士郎

要望書
鳴子温泉郷のくらしとこれからの考える会
代表 曾根 義猛
ほか2人

陳情

6月定例議会に6件の陳情が提出されました。

(敬称略)
コロナ感染拡大防止策に関する陳情書

津田 紳二

沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情
辺野古を止める！全国基地引き取り緊急連絡会
代表 漆山ひとみ

中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情
井田 敏美